

新型コロナウイルスワクチンに関する国への申入れについて

- ・ワクチンの接種については、11月までに全希望者に対して接種を終了させたいとの総理発言があり、市民の接種の加速への期待は益々高まっている。
- ・こうした中、県内の自治体では、高齢者接種の7月中完了を目指し取り組むとともに、基礎疾患の方、一般接種の方に対しても、前倒しで実施できるよう、接種体制を早急に整えているところであるが、これを実現するためには、国からの必要なワクチンの適切な供給が不可欠となっている。
- ・そのため、これまでも全国市長会を始め地方3団体から、ワクチンが安定的に供給されるとともに、具体的な配分時期及び配分量等の情報を示すよう要請しているところであるが、国からは未だ明確なスケジュール等が示されていない。
- ・また、一般接種向けのファイザー社製ワクチンの配分は7月以降急減してきており、更に先般、モデルナ社製ワクチンは今後不足するとの情報である。
- ・こうした状況を放置するならば、県内の市長は、今後のオペレーションが組めないばかりか、市民からの信頼を失い、結果として、円滑な接種に支障をきたす恐れがあり、大変苦慮している。
- ・については、立谷会長から、7月1日に加藤官房長官へ要請を行う際に、改めて、円滑かつ着実にワクチン接種が行えるよう、モデルナ社製も含め、8月以降の供給量や時期について、各クール具体的な配分量と配分時期などの詳細なスケジュールを可及的速やかに示されるよう、国に対して強く申入れを行っていただきたい。

令和3年6月28日

広島県市長会

会長 松 井 一 實